

## 法人単位資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	403,582,000	403,999,409	-417,409
		借入金利息補助金収入	441,000	441,000	0
		経常経費寄附金収入	315,000	498,190	-183,190
		受取利息配当金収入	4,000	1,843	2,157
		その他の収入	21,076,000	21,184,926	-108,926
		事業活動収入計(1)	425,418,000	426,125,368	-707,368
	支出	人件費支出	314,334,000	312,297,600	2,036,400
		事業費支出	54,531,000	52,044,832	2,486,168
		事務費支出	54,218,000	51,911,831	2,306,169
		支払利息支出	964,000	963,490	510
その他の支出		2,271,000	2,063,129	207,871	
事業活動支出計(2)	426,318,000	419,280,882	7,037,118		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-900,000	6,844,486	-7,744,486	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	6,792,000	6,792,000	0
		施設整備等収入計(4)	6,792,000	6,792,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	14,820,000	14,820,000	0
		固定資産取得支出	783,000	782,300	700
		ファイナンス・リース債務の返済支出	631,000	630,960	40
施設整備等支出計(5)	16,234,000	16,233,260	740		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-9,442,000	-9,441,260	-740	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	13,510,000	12,870,440	639,560
		その他の活動収入計(7)	13,510,000	12,870,440	639,560
	支出	積立資産支出	3,544,000	2,343,600	1,200,400
		その他の活動支出計(8)	3,544,000	2,343,600	1,200,400
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,966,000	10,526,840	-560,840
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-376,000	7,930,066	-8,306,066	
前期末支払資金残高(12)		118,418,000	118,420,827	-2,827	
当期末支払資金残高(11)+(12)		118,042,000	126,350,893	-8,308,893	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	403,999,409	410,130,445	-6,131,036
		経常経費寄附金収益	498,190	2,069,000	-1,570,810
		その他の収益	11,696,220	3,285,720	8,410,500
		サービス活動収益計(1)	416,193,819	415,485,165	708,654
	費 用	人件費	310,687,560	312,658,587	-1,971,027
		事業費	52,044,832	47,070,928	4,973,904
		事務費	51,911,831	40,263,736	11,648,095
		減価償却費	47,842,113	48,977,414	-1,135,301
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-13,327,638	-13,528,255	200,617
		その他の費用	49,500	0	49,500
サービス活動費用計(2)	449,208,198	435,442,410	13,765,788		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-33,014,379	-19,957,245	-13,057,134	
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益	441,000	521,000	-80,000
		受取利息配当金収益	1,843	1,761	82
		その他のサービス活動外収益	9,538,206	9,238,973	299,233
		サービス活動外収益計(4)	9,981,049	9,761,734	219,315
	費 用	支払利息	963,490	1,138,670	-175,180
		その他のサービス活動外費用	2,013,629	1,912,439	101,190
		サービス活動外費用計(5)	2,977,119	3,051,109	-73,990
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,003,930	6,710,625	293,305
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		-26,010,449	-13,246,620	-12,763,829
	特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	6,792,000	6,792,000
固定資産受贈額			197,920	0	197,920
特別収益計(8)			6,989,920	6,792,000	197,920
費 用		固定資産売却損・処分損	0	5	-5
		国庫補助金等特別積立金積立額	6,792,000	6,792,000	0
		特別費用計(9)	6,792,000	6,792,005	-5
特別増減差額(10)=(8)-(9)		197,920	-5	197,925	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-25,812,529	-13,246,625	-12,565,904	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		347,040,999	353,749,624	-6,708,625
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		321,228,470	340,502,999	-19,274,529
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		6,581,300	7,788,000	-1,206,700
	その他の積立金積立額(16)		0	1,250,000	-1,250,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		327,809,770	347,040,999	-19,231,229

別紙1

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位：円）

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	140,295,313	131,580,471	8,714,842	46,630,380	43,559,604	3,070,776
現金	62,219	55,654	6,565	10,688,886	10,501,735	187,151
預金	77,103,311	65,585,722	11,517,589	14,820,000	14,820,000	0
事業未収金	60,970,527	65,232,829	-4,262,302	630,960	630,960	0
未収補助金	1,451,000	0	1,451,000	2,511,651	2,657,909	-146,258
前払費用	708,256	706,266	1,990	743,883	0	743,883
固定資産	922,536,645	979,925,378	-57,388,733	17,235,000	14,949,000	2,286,000
基本財産	724,162,582	761,692,254	-37,529,672	90,164,220	109,560,720	-19,396,500
土地	201,230,200	201,230,200	0	59,280,000	74,100,000	-14,820,000
建物	522,932,382	560,462,054	-37,529,672	2,208,360	2,839,320	-630,960
その他の固定資産	198,374,063	218,233,124	-19,859,061	28,675,860	32,621,400	-3,945,540
建物	17,907,236	19,238,928	-1,331,692	136,794,600	153,120,324	-16,325,724
構築物	32,575,465	34,892,385	-2,316,920			
車輜運搬具	202,727	389,849	-187,122			
器具及び備品	10,055,129	14,765,136	-4,710,007			
有形リース資産	2,839,320	3,470,280	-630,960			
ソフトウエア	310,320	465,840	-155,520			
退職給付引当資産	28,675,860	32,621,400	-3,945,540			
施設整備積立資産	105,362,100	111,943,400	-6,581,300			
備品等購入積立資産	419,596	419,596	0			
長期前払費用	26,310	26,310	0			
資産の部合計	1,062,831,958	1,111,505,849	-48,673,891			
				純 資 産 の 部		
				195,023,936	195,023,936	0
				195,023,936	195,023,936	0
				297,421,956	303,957,594	-6,535,638
				297,421,956	303,957,594	-6,535,638
				105,781,696	112,362,996	-6,581,300
				105,362,100	111,943,400	-6,581,300
				419,596	419,596	0
				327,809,770	347,040,999	-19,231,229
				327,809,770	347,040,999	-19,231,229
				-25,812,529	-13,246,625	-12,565,904
				純資産の部合計		
				926,037,358	958,385,525	-32,348,167
				負債及び純資産の部合計		
				1,062,831,958	1,111,505,849	-48,673,891

# 計算書類に対する注記

( 法 人 全 体 )

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法  
\*但し、平成19年3月31日以前に取得した固定資産は旧定額法。
- ・有形リース資産ーリース期間定額法

### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金ー一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の事業主掛金相当額を計上している。
- ・賞与引当金ー支給見込額の当該年度に属する金額を計上している。

### (3) 消費税

- ・消費税等は税込金額にて記載する。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・全常勤職員について愛知県民間社会福祉事業職員共済会に加入している。
- ・全常勤職員について社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

### (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

### (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では社会福祉事業区分のみのため作成していない。

### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では社会福祉事業の1拠点のみのため作成していない。

### (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉法人ひかり学園拠点区分（社会福祉事業）

「ひかり学園本部」

「知的障害者支援施設ひかり学園」（施設入所支援、生活介護）

「知的障害者短期入所事業所ひかり学園」

「日中一時支援事業ひかり学園」

「共同生活援助事業所日の出ホーム」

「特定障害者相談支援事業所ひかり」

「障害児相談支援事業所ひかり」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	201,230,200	0	0	201,230,200
建物	540,347,591	0	18,458,693	521,888,898
建物附属設備	20,114,463	0	19,070,979	1,043,484
合 計	761,692,254	0	37,529,672	724,162,582

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	124,681,200円
建物（基本財産）	463,808,980円
建物附属設備（基本財産）	1,043,484円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）福祉医療機構	74,100,000円
-----------------------------	-------------

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	781,499,229	259,610,331	521,888,898
建物附属設備（基本財産）	297,183,949	296,140,465	1,043,484
建物附属設備	25,954,852	8,047,616	17,907,236
構築物	55,353,082	22,777,617	32,575,465
車輛運搬具	20,586,304	20,383,577	202,727
器具及び備品	50,053,352	39,998,223	10,055,129
有形リース資産	3,785,760	946,440	2,839,320
合 計	1,234,416,528	647,904,269	586,512,259

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	60,970,527	0	60,970,527
未収補助金	1,451,000	0	1,451,000
合 計	62,421,527	0	62,421,527

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

1 3. 重要な偶発債務  
該当なし

1 4. 重要な後発事象  
該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし